

発行／恵那市議会

編集／広報広聴特別委員会

〒509-7292

恵那市長島町正家一丁目1番地1

TEL 0573-26-2111 (内線403)

メールアドレス gikai@city.ena.lg.jp

HPアドレス <https://www.gikai.city.ena.lg.jp/>



「オンラインによる全員協議会を開催」

議会だより6月1日号

～ 目次 ～

3月議会定例会提出議案の概要	2～3
議案議決結果	4～5
3月議会委員会報告	6～7
一般質問（10人登壇）	8～12
第1回臨時会の概要と議案審議結果一覧、 議会活動報告	13
3 常任委員会管内視察報告	14
議会傍聴者アンケート結果	15
主な出来事（司葉子記念館がオープン）、 表紙の説明	16



令和三年第二回定例会

一般会計予算260億3千万円を可決

第2次総合計画後期基本計画の開始年として、「誇り・愛着を持ち続けるまち」の実現を目指すための7つの基本目標に沿って構成される新年度予算について審議

令和3年第二回定例会が2月25日から3月22日までの26日間にわたり開催されました。

今回の議会に上程された議案は、条例の改正14件、条例の廃止2件、補正予算関係7件、当初予算関係10件、その他3件、人事関係2件、合計38件。主な議案は次のとおりです。

なお、議決結果は4・5ページの議決一覧表にて掲載してあります。

条例関係

○**恵那市行政組織条例の一部改正**
情報化の推進を総合的に推進する組織体制を整備することに伴い、総務部及びまちづくり企画部の分掌事務を改めるなど、所要の改正を行う。

○**恵那市基金条例の一部改正**
恵那市奨学資金貸与基金の額を改めるため、所要の改正を行う。

○**恵那市手数料条例の一部改正**
地籍調査成果の交付手数料を改めるため、所要の改正を行う。

○**恵那市国民健康保険条例の一部改正**
国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、保険料の減額の対象となる所得の基準を改めるなど所要の改正を行う。

○**恵那市病院事業の設置等に関する条例の一部改正**
市立恵那病院の診療科目に脳神経外科を加えるなど所要の改正を行う。

○**恵那市福祉医療費助成に関する条例の一部改正**
健康保険法等の一部改正に伴い、受給者証の提示方法を改めるなど所要の改正を行う。

○**恵那市介護保険条例の一部改正**

恵那市第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に伴い、令和3年度から令和5年度までの介護保険料を改めるなど所要の改正を行う。

○**恵那市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正**
指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、指定地域密着型サービス事業に関する基準を改めるなど所要の改正を行う。

○**恵那市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正**
指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、指定地域密着型介護予防サービス事業に関する基準を改めるなど所要の改正を行う。

○**恵那市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の一部改正**
指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準の一部改正に伴い、指定居宅介護支援事業に関する基準を改めるなど所要の改正を行う。

○**恵那市分担金等徴収条例の一部改正**
急傾斜地崩壊対策事業に係る分担金を徴収するため、所要の改正を行う。

○**恵那市畜産手数料徴収条例の一部改正**
農業災害補償法施行規則の全部改正に伴い、家畜診療手数料を改めるなど、所要の改正を行う。

○**恵那市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正**

業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正

指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、指定介護予防支援等の事業に関する基準を改めるなど所要の改正を行う。

指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準の一部改正に伴い、指定居宅介護支援事業に関する基準を改めるなど所要の改正を行う。

急傾斜地崩壊対策事業に係る分担金を徴収するため、所要の改正を行う。

農業災害補償法施行規則の全部改正に伴い、家畜診療手数料を改めるなど、所要の改正を行う。

○**恵那市市道の構造の技術的基準を定める条例の一部改正**

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

条例の廃止

○**恵那市飯峽会館条例の廃止**
飯峽会館を廃止する。

○**恵那市ふるさと富田会館条例の廃止**
ふるさと富田会館を廃止する。

人事関係

○**恵那市副市長の選任**
副市長に大塩康彦氏を選任することに同意する。

大塩康彦氏（明智）

○**人権擁護委員の候補者の推薦**

現委員である丸山年道氏の任期満了に伴い、新たに千藤彰将氏を人権擁護委員に推薦することについて同意する。

千藤彰将氏（東野） 新任

その他

○**財産の無償譲渡**

飯峽会館の土地及び建物を認可地縁団体に譲渡する。

○**財産の無償譲渡**

ふるさと富田会館の土地及び建物を認可地縁団体に譲渡する。

予算関係

当初予算一般会計

260億3千万円可決

○**令和3年度当初予算関係**

一般会計では、昨年度全小中学校に導入したタブレット端末を活用しICT教育に向けた教育学習アプリの導入や、食物アレルギー対応給食を提供するため市学校給食センターにアレルギー調理室の建設事業費、子育て世代が安心して働けるために21の放課後学童クラブへの運営支援、防災拠点への電力供給など災害への対応力を強化するため、民間企業と地域新電力合弁出資会社を設立しエネルギーの地産地消を目指す事業、更なる誘客促進を図るため、道の駅おばあちゃん市・山岡の改修整備事業、老朽化した三郷コミュニティセンターの改修事業など。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、小中学校・子ども園への防疫品の配備、カットく！応援チケット事業やプレミアム付商品券事業、高齢者の公共交通利用支援事業、避難所生活環境確保事業などの経費を計上し、260億3千万円前年度比4億7千

万円増と前年度より規模が拡大した予算とする。



道の駅おばあちゃん市・山岡

特別会計の介護保険特別会計全体では介護給付費の伸びにより2億2,500万円増額、全体では120億5,620万円（前年度比1.9%増）を計上しました。企業会計では下水道事業会計の固定資産原価償却費減などにより、2億270万円減額、病院事業会計では電子カルテシステム更新などにより2億480万円増額、全体の企業会計は92億6,770万円（前年度比2.7%減）を計上しました。

補正予算可決

公債費元金の繰上償還や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業など

○**令和2年度補正予算関係**

一般会計では、公債費元金の繰上償還12億120万円の増、新型コロナウイルス感染症拡大防止対

策に係る支援事業費3,772万円の増、道路橋りょう維持管理事業費4,100万円の増、畜舎等環境整備の前倒しによる1億7,212万円の増、差引で10億1,165万6千円を増額補正する。特別会計では、主に事業の精算によるもので、国民健康保険事業特別会計で181万9千円の増、介護保険事業特別会計で6,834万9千円の増、後期高齢者医療特別会計で708万5千円の減、全体で6,308万3千円を増額補正する。

請願関係

○**地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願**

採決の結果、全会一致で採択となりました。詳しくはP5に掲載しています。

3月議会定例会傍聴者数 0名

新型コロナウイルス感染症予防のため、2月25日の本会議から傍聴席を閉鎖して開催しました。

3月議会定例会 議決結果

(全会一致分)

議 案 名		採決結果
条例関係	恵那市行政組織条例の一部改正について	可決
	恵那市基金条例の一部改正について	可決
	恵那市手数料条例の一部改正について	可決
	恵那市国民健康保険条例の一部改正について	可決
	恵那市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決
	恵那市福祉医療費助成に関する条例の一部改正について	可決
	恵那市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
	恵那市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
	恵那市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決
	恵那市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
	恵那市分担金等徴収条例の一部改正について	可決
	恵那市畜産手数料徴収条例の一部改正について	可決
	恵那市市道の構造の技術的基準を定める条例の一部改正について	可決
	恵那市飯峽会館条例の廃止について	可決
	恵那市ふるさと富田会館条例の廃止について	可決
人事関係	恵那市副市長の選任について	同意
	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意
令和2年度補正予算関係	令和2年度恵那市一般会計補正予算（第12号）	可決
	令和2年度恵那市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	可決
	令和2年度恵那市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	可決
	令和2年度恵那市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決
	令和2年度恵那市水道事業会計補正予算（第2号）	可決
	令和2年度恵那市病院事業会計補正予算（第3号）	可決
	令和2年度恵那市国民健康保険診療所事業会計補正予算（第3号）	可決
令和3年度当初予算関係	令和3年度恵那市国民健康保険事業特別会計予算	可決
	令和3年度恵那市遠山財産区特別会計予算	可決
	令和3年度恵那市上財産区特別会計予算	可決
	令和3年度恵那市後期高齢者医療特別会計予算	可決
	令和3年度恵那市水道事業会計予算	可決
	令和3年度恵那市下水道事業会計予算	可決
	令和3年度恵那市病院事業会計予算	可決
	令和3年度恵那市国民健康保険診療所事業会計予算	可決
その他	変更契約の締結について	可決
	財産の無償譲渡について	可決
	財産の無償譲渡について	可決
請願	地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願	採択

3月議会定例会 議決結果

(採決が分かれたもの)

件名	会派・議員名	結果	新 政 会										共産党	公	市	リ	無	無		
			堀 光明	後 藤 康 司	鶴 飼 伸 幸	千 藤 安 雄	中 嶋 元 則	西 尾 努	柘 植 孝 彦	伊 藤 勝 彦	服 部 紀 史	太 田 敦 之	林 貴 光	猿 渡 南 江	平 林 多 津 子	町 野 道 明	安 藤 直 実	佐 々 木 透	秋 山 佳 寛	山 内 敏 敬
条例関係	恵那市介護保険条例の一部改正について	可決	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
令和3年度当初予算関係	令和3年度恵那市一般会計予算	可決	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
	令和3年度恵那市介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○

*共産党：日本共産党、公：公明党、市：市民ネット、リ：リベラルえな、無：無所属

○：賛成、×：反対

恵那市議会へ提出された請願書

地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願

(1) 請願の内容

恵那市に納付される地方たばこ税の一部を、毎年予算計上のうえ、次のとおり分煙環境整備等に充てられることを強く求めます。

恵那市が所有・管理するいくつかの公共施設・場所のうち、その利用者から管理者のもとへ要望が寄せられている施設・場所において、または集客が多い施設・場所において、非喫煙者・喫煙者双方に配慮した箇所に喫煙場所を設置すること、および当該喫煙場所の日々の維持・管理をおこなうこと。

(2) 請願の趣旨(抜粋)

たばこ販売組合を組織する零細かつ経済基盤の弱いたばこ販売店は、たばこ販売事業者として、たばこ事業法の目的に沿い、地方財政及び地域社会の発展に貢献していると自負しており、平成30年度には3億4千万円近くの市町村たばこ税が恵那市に納付され、これらは市民への行政サービスに使われているものと存じます。

昨今、国内のたばこを取り巻く環境は、改正健康増進法の施行や地方自治体における独自の上乘せ条例・ガイドラインによる喫煙規制の強化、度重なるたばこ税増税等により、私どもの営業は深刻な状態に陥っています。さらに見逃せないのは、高額なたばこ税を負担している喫煙者の皆さんがたいへんつらい思いを強いられており、行政に対して何らかの配慮を講ずるよう提言せざるを得ません。

望まない受動喫煙の防止および環境美化の観点から、喫煙者を一方的に排除するのではなく、必要な場所に、必要な数の喫煙場所を適切に設け、非喫煙者と喫煙者が仲良く共存する環境を整えることが大切だと考えます。

以上の趣旨に基づき、恵那市に納付される地方たばこ税の一部を、毎年予算計上の上、次のとおり分煙環境整備等に充てられることを強く求め請願いたします。

総務文教委員会における主な意見

健康増進法に、地方公共団体は望まない受動喫煙が生じないように、受動喫煙を防止するための措置を総合的かつ効果的に推進するよう努める。とある。双方の立場を尊重し、共存できる社会の実現を目指し、継続的かつ安定的な税収確保の観点からも、地方たばこ税を活用した必要な環境整備を図る必要があるため、この請願に賛成する。



コロナ禍における 高齢者への外出を支援

高齢者公共交通利用支援事業～令和3年度予算～

新型コロナウイルスの影響で、外出や移動の自粛が求められる生活となっています。なかでも、高齢者にとっては、外出や移動の機会が減少したことにより体力と気力にも影響がでています。

高齢者の通院や買い物など必要な外出を支援し、体力や気力を減らさないようにするため、また、市内公共交通機関の経営支援のため、昨年に引き続き希望者に公共交通機関で使用できる、1万円分の「高齢者公共交通利用券」が申請により、交付されます。

コロナ禍における外出抑制に対し、高齢者にはよくないフレイル（※1）に陥らない取り組みとして効果が期待されます。

1. 対象者

市内在住の75歳以上の方（住民登録がある方）
対象の方には市から通知が送付されます

2. 交付額

1人当たり1万円（100円券を100枚）

3. 利用できる市内公共交通機関

明知鉄道、路線バス、コミュニティバス、タクシー、
福祉タクシー、デマンド交通、地域有償運送

4. 事業費

6,000万円



高齢者公共交通利用券

※1 フレイルとは

介護が必要になる前段階。（加齢に伴い身体の予備能力が低下し、健康障害を起こしやすくなった状態）

総事業費

2億2,699万円（前年度事業費1,771万円）

事業内容

- リニア軌道機能回復
 - ・市道野尻野畑線他市道改良事業（詳細設計）
- リニア送電線関連事業
 - ・市道笠置町37号線改良工事（用地取得）
 - ・市道長島町42号線改良工事（用地取得）
 - ・市道長島町56号線改良工事（待避所2カ所設置工事）
- スマートIC設置
 - ・恵那峡サービスエリアスマートインター
（設置検討調査等）



3月議会委員会報告

3月議会委員会報告

総務文教
委員会

恵那市学校給食センターに アレルギー対応給食の調理室を整備 ～令和3年度予算～

子どもたちへ安全安心な給食を提供するため、恵那市学校給食センターにアレルギー対応給食の調理室を整備します。

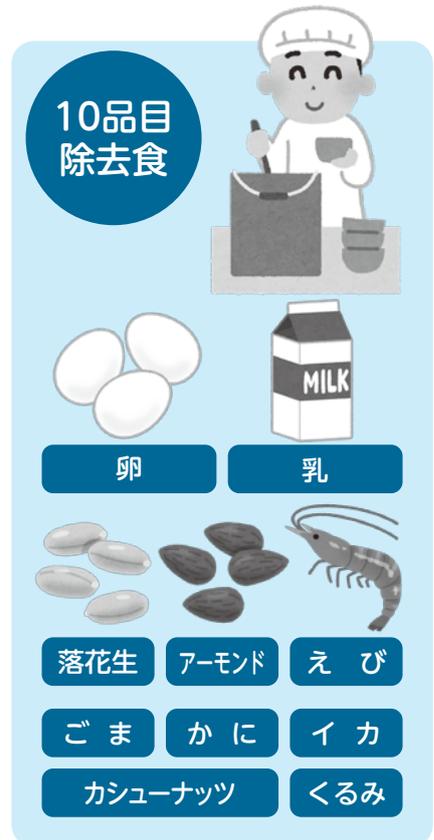
現在、市内のアレルギーを持つ小学生は129名、中学生は73名と年々増加傾向にあり、アレルギー対応は、旧恵南各給食センター（岩村、山岡、明智）では対応可能な食材の除去・代替えを実施していますが、恵那市学校給食センターでは、牛乳をお茶に変える対応のみとなっていました。

本年度、アレルギー対応の調理室を整備し、子どもたちに安全な給食を提供できるようにするものです。

事業費は、1億158万円で、令和4年度よりモデル校を決定し除去食の提供を順次行い、令和5年度からは市内全域に対応食が提供されます。

今後は、市内の各給食センターでアレルギー除去食の対応を統一していく予定であり、子どもたちの安全安心な給食が提供されることを望みます。

○食物性アレルゲンの種類については、10品目の除去食の提供ができるよう進めています。



経済建設
委員会

リニアまちづくり 基盤整備事業が本格的に始動 ～令和3年度予算～

いよいよ恵那市内でのリニア中央新幹線建設工事が本格化する見通しとなり、それにとまなう周辺地域対策、リニア中央新幹線を生かした地域振興や活性化が課題となります。

リニアまちづくり構想の「目指すべき将来像」である「リニアでわくわくちょうど えーなー」の実現に向け、令和元年12月に策定された、リニアまちづくり基盤整備計画の事業が本格的に始動します。

リニアインパクトによる企業誘致や住宅地整備などに繋がる戦略的道路整備、リニアにより分断される地域の影響の緩和、良好な住環境の保持、市街地の課題・地域の課題解決に向けた基盤整備などが進み始めます。



あんだう なおみ
安藤直実

地域包括ケアに向けた 取り組みについて

介護保険の現状について

問 恵那市の介護保険の利用と給付の状況はどうか。

答 令和元年度介護サービス利用者数は2,586名、給付総額は50億1,700万円です。令和元年度11月実績で、一人当たりの費用で見ると、施設サービスは月額28万5,866円、在宅サービスは月額12万1,537円となります。

(医療福祉部次長)

安心して自宅で最期を迎えるために

問 在宅医療・介護連携を進めるために何を進めていきますか

答 市では、在宅医療介護連携コーディネーターを2名配置し、地域包括支援センター窓口などで、医療、介護関係者や介護者、家族からの相談を受けています。また、医療、介護関係者が顔の見える関係づくりを構築するた

めのグループワーク研修を実施しています。今後、「※つながるカード」を作成し、介護者と家族に普及していきます。市民への啓発についての出前講座では、高齢福祉課職員も出向き、自身の終末期や看取りについてより深く考えられる内容にしていきます。

(医療福祉部次長)

※つながるカードは保険証に入るサイズで、本人の緊急連絡先、かかりつけ医、ケアマネ連絡先、延命治療の意思など記載する用紙です。

問 在宅看取りを行う診療所や訪問看護の状況は

答 在宅看取りを行う病院、診療所は9か所、訪問看護事業所は12か所に増えています。ウェブサイトで閲覧できるように進めます。(医療福祉部次長)

その他の質問

市教育基本振興計画に「子どもの貧困対策」の施策の明文化を

一般質問



あざやま よしひろ
秋山佳寛

医療ケア児 リニアまちづくり基盤整備計画

医療ケア児について(子育て)

問 医療的ケア児についての問題は今後出てくる問題かと思えます。子どもの保育の平等を考えると、障がいのある子どもや親にとっても深刻な問題です。未就学児童の保育期間は人としての心を育てる最も大切な時期、恵那の担い手である子どもたちの保育のお考えをお聞かせ願います。

答 障がいのあるお子さまについて、同世代の子達と一緒に遊ばせ、活動させたいという保護者のお気持ちには理解できます。医療的ケア児の入院に向け現在、具体的な準備を進めているところです。障がいのある子ども様の安全を最優先しなければなりません。医療職員の配置なども考え、医療的ケア児の受入れ実現に向け、入園が可能かどうかの判断や入園後の支援の在り方など個々の状況に応じた適切な対応ができるよう、医療機関や関係機関との連携体制の構築、ガイドラインの整備など進めてまいりたいと考えております。

(副教育長)

リニアまちづくり 基盤整備計画

問 計画では、基盤整備の具体的な取組がうたわれておりますが、あと6年で計画が進むのか、また地元住民への説明会の開催や市民の協力に期待する事はあるのかお聴きしたい。

答 計画は、恵那市内全域にリニアの効果波及するための将来設計を書いた実施計画であります。当市においては、地域の発展に向けた千載一遇の機会と捉え、市民、行政が一体となるまちづくりが必要と考えております。計画は現在計画に添って進行中。

そのためには、市民の方々に将来の恵那市について考え、関心を持っていただき、多くの意見を頂きたいと考えております。ぜひ建設的な意見や提案をしていただければと思っております。

(建設部長)



さ さ き とおる
佐々木 透

恵那市の 公共交通計画について

令和3年度恵那市地域公共交通計画について

問 今回のこの計画における主な目的と今後への改善点は

答 今回この恵那市地域公共交通計画は、地域及び利用者からのニーズ、そして社会情勢に適した柔軟な交通体系の構築と、ICTなどを活用した誰もが利用しやすい、新たな移動サービスの提供及びこれを活かした持続可能なまちづくりを実現することを目的としているところでございます。

更には恵那市の実情に合わせて、より改善すべき事業として総合的な公共交通ネットワークの形成を目指して、市街地における循環線の新設や地域路線の見直し、タクシーの昼間利活用、通学路線のルート検証など、またモビリティ・アズ・ア・サービス、MaaSを念頭に運行情報の見える化、運賃の統合、キャッシュレス化などの検討を進めてまいります。

(まちづくり企画部長)

問 交通計画に対し、昨年7月開催より、これまで5回の検討会を実施された様でありますが、その意見としまして、どのような検討内容が出されたのかをお聞き致します。

答 検討会に参加していただきました6交通事業者からは、共通して乗務員不足、そして高齢化、労働環境の改善などが課題として上げられました。

また、定額制乗り放題運賃や乗り継ぎ割引運賃等のサービス改善を促進すること。あるいは明知鉄道の1時間一本化に向けた取組を行っていく、そんな御意見もありました。

乗り継ぎ運賃設定やキャッシュレス化を含めた運賃の検討におきましては、事業者間の緊密な連携が欠かすことができないとの意見もありました。(まちづくり企画部長)



新たに設置をされた交通政策課



つ げ たかひこ
柘植 孝彦

一般廃棄物(ごみ)処理について

問 これまでのごみ減量化に対する成果と今後に向けた施策は

答 令和元年度の可燃ごみ排出量7,238t中44%が紙・布類であり、その内再生可能な紙類を推計したところ、約1,500tが再生可能な「雑がみ」でした。「雑がみ」とは、家庭のごみ箱に捨てられている再生可能な紙類であり、この「雑がみ」を可燃ごみから資源にかえることで直接ごみ減量化につながると想定している。令和元年より順次各地域にコンテナを設置し、いつでもだせる地域資源回収拠点を設置している。「雑紙」はまだまだ可燃物全体から見ると少量であるが、全ての家庭で雑がみを分別して頂くよう、「雑がみ分別作戦」を継続展開していく。

問 平成26年に答申があったごみ処理施設整備計画を見直した経緯と広域化処理に向けた取り組みは?

答 平成26年度の段階では令和4年度に向けた恵那市単独

での処理施設を検討する中で恵那市ごみ処理施設整備検討委員会の報告を受け、可燃ごみ処理方式としてストローカ焼却方式を最有力検討対象としていた。しかしごみ処理施設の広域化によるスケールメリットは多大なものであり、人口減少を見据えた広域化の検討を同時並行で行い、令和元年7月、東濃地域廃棄物処理事業対策協議会総会において、ごみ処理施設の広域化の意識共有を行った。中津川・恵那広域行政推進協議会の、環境部会においても広域での処理が最も有効との方向性を得る。令和2年9月、中津川恵那広域行政政策会議にて中津川市恵那市での広域化協議について合意し現在は一部事務組合開設に向けての協議を進行している。(水道環境部長)



天空のフルサトステーション



猿渡南江

食物アレルギーと学校給食について

食物アレルギーを有する子どもも給食を楽しむことができるために

問 アレルギー対応食とはどのようなものですか。

答 アレルゲンの10品目を除いた除去食を指している。

問 本来は除去食ではなく代替食が望ましいと思いますが、

答 現在アレルギーを持つている児童生徒は204名。年々

増えている状態。またアレルゲンを重複している子どもも多く、代替食が個別に対応する作業が煩雑になり、安心安全な給食提供が不安視され、命に関わることもあり、除去食で統一したい。ソフトの導入で、保護者に少しでも負担のかからない献立を工夫していく。保護者には献立を確認していただき、どうしてもダメな時は家庭から持ってきてもらうこともあり得る。

問 アレルギーに対する偏見などはありますか。

答 命の尊さや個性を尊重することについて学んでおり、

偏見や差別をすることが無いよう指導している。

(教育委員会事務局長)

ワクチン接種と感染対策の基本的取組を同時並行で

問 人と接する仕事をしている方のストレスを把握していますか。

答 命の現場で業務をしていた

だいている皆様には感謝している。ストレスチェック制度もあり、相談体制もある。善意の寄付金を医療機関、福祉施設などに配付している。

問 無症状者のPCR検査は必要ではないですか。

答 岐阜市では、県と合同でPCR検査モデル事業を開始している。恵那市としてもこの事業を前向きに検討していく考えである。ワクチンについても、情報を開示し、周知徹底していく。

(医療福祉部長)



中嶋元則

新型コロナウイルス感染症対策の取組について

新型コロナウイルス感染症対策の取組について

問 ワクチン接種が速やかに市民への接種が実施できるよう体制確保、接種の準備とスケジュール、会場の状況は。

答 4月以降にワクチン配布が始まることを想定して、医療機関で接種が出来る個別接種と、接種会場を設けた集団接種ができる体制を整えられるよう医師会と調整している。

準備として、予防接種情報を管理する健康管理システムの改修、接種券や案内状、予診票の印刷と郵送、住民への周知方法、コールセンターの設置、医療用物品の購入、集団接種会場の医療専門職員・事務職員の確保などを進めている。接種券は4月中旬頃に郵送予定。

(医療福祉部長)

し尿汲み取り制度について

問 し尿汲み取り世帯の現状と今後の世帯数増減の予測と

制度についての意見聴取、し尿汲み取り券の今後の施策の展開は。

答 し尿汲み取り利用世帯は、令和2年4月1日時点で3,091世帯、平成21年には、3,666世帯が利用、10年で約10%減少している。令和10年には、2,596世帯まで減少する。

下水道未整備地区を対象に合併浄化槽への移行促進として、合併浄化槽設置補助金を支給しているが、下水道及び合併浄化槽への完全移行は数十年を要すると推測。

意見聴取では、し尿汲み取り利用世帯の高齢化が見てとれ、券購入の仕組みに対する不便さの意見があり、課題の対応策として、令和3年度後期に、し尿汲み取り料の口座振替開始を予定している。

(水道環境部長)





いとうかつひこ
伊藤勝彦

中山間地域の農業について 教員の働き方改革と恵那市の教育

中山間地域の農業

問 30団体ある恵那市の営農組織のうち、うまく経営がなされている団体と課題のある団体は。また、その要因は何か。

答 岩村営農は法人化し、若い職員とよい雇用条件により、うまく経営がなされている。経営ビジョンを示すリーダーの存在が大きい。多くの営農組織の課題は人手不足と高齢化、収益の安定化を図る経営戦略の確立などが必要。

問 課題解決のための実効性のある方策は何か。

答 成功している営農組織の経営モデルの事例集作成による「見える化」や専門担当窓口の設置による助言や支援。

問 「シェアリング農業の推進」とは何か。

答 農業機械のレンタルと経営のノウハウやスキルをデータ化して蓄積していく体制の整備。

問 民間企業の農業への参入について恵那市の考えは。

答 民間企業の積極的受け入れは重要。恵那山ファームやいき

いきファームがあり、今後に期待している。
(農林部長)

教員の働き方改革と恵那市の教育

問 恵那市の教員の働き方改革の取組は。

答 総合型校務支援システムの導入とICTを活用した教育を推進による教員の支援。

問 今後の恵那市の教員の働き方改革の取組は。

答 学校運営協議会制度や地域学校協働活動などによる地域と学校が一体となった教育の推進が教員の働き方改革につながる。

問 土曜授業の見直しはどうか。

答 土曜授業で多くの成果が得られた今、学校規模に応じて柔軟に対応していく。

問 教員は自己の指導力の向上を望んでいる。魅力的で効果的な研修は計画されているか。

答 OJTによる実効性のある研修等、学校や教員の状況に応じた魅力的な研修の充実を図る。
(副教育長)



はつとりのりふみ
服部紀史

希望のもてる地域づくり 人口減少を受け入れた地域づくり

人口ビジョンの活用について

問 人口減少を身近に感じていただくよう、第二期まち・ひと・しごと創生人口ビジョンを

基に、十年、二十年先の姿をイメージ化した資料等の作成や地域ごとでワークショップを行うなど、市民の意識を変えるためのツールとして活用してはどうか？

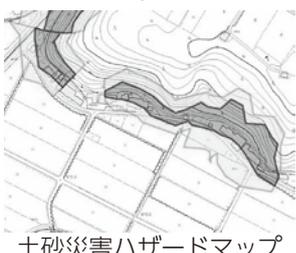
答 人口ビジョンは、総合戦略や総合計画を策定する段階において活用したものであり、人口ビジョンのみをもって市民へ向けての説明資料とする考えはないが、折を見ながら資料として活用していきたい。
(まちづくり企画部長)

問 特別警戒区域内の居住者に対する支援の考は？

答 周辺地域で移住定住を阻害しているひとつの要因が土砂災害特別警戒区域の指定であると考えられます。他の自治体では建替え費用の一部の補助や、安全

な場所への移転を促すための転居支援や元の住宅の取壊しに対する補助制度を設けているところが増えてきていますが、恵那市においてもそうした考えはないか？

答 本市の土砂災害警戒区域は、現在、県により二巡目の追加指定が行われており、令和三年度で追加指定が終了すると千三百七十五箇所となる。中山間地域では、最も身近に起こりうる災害であることから、毎年、出水期前に地域に入って土砂災害を想定した避難行動説明会や研修会を開催するなど地域防災力の向上に努めている。人口定着を阻害する要因の一つになっているとすれば、建て替えや移転に関する支援策について、地域の意見や他市の実施状況を参考に有効な手段を検討する必要があると考えている。
(総務部長)





ひらばやし たづこ
平林多津子

「安心子育て」の 恵那市めぐり

恵那市の子育て支援策について

問 子育て支援策の基本的考え方はどのようなものですか。

答 「子どもたちの明るい笑顔は、みんなの宝。子どもの健やかな育ちは恵那市の希望ある未来につながる。」を基本理念に取り組む。「結婚から子育て期までの切れ目ない支援」「保育ニーズを充足する体制の整備」「すべての子どもと子育て家庭に配慮したきめ細かな支援」を行う。様々な機関と連携し、地域が一体となって子ども・子育てを支援する。

問 子育てに悩む親の支援はどのように行っていますか。

答 様々な支援の場で子どもへの接し方や子育ての悩みを聞くようにしている。支援計画に参加できない保護者には戸別訪問など行い子どもの様子を把握するようにしている。「産後ケア」「心理相談日」などで対応している。

(医療福祉部長)

いづも園の支援策について

問 未満児保育に希望しても入れない子がいるようですが

答 待機児童が七名見込まれている。空きができたら入っている。ニーズに応えるためには保育人材確保が重要。「充足できる体制の整備」に取り組んでいる。保育士を目指す学生への修学資金貸付制度を開始して令和三年度も五名の枠を設けている。

問 「発達障がい」と考えられる子が増えています。こども園ではどのような支援をしていますか。

答 早期の発見・対応が大切と考え、健診や入園手続きの際に子どもさんの様子を確認している。「教育・発達相談センター」や「巡回訪問」などを活用し個々の特性に応じた指導や保育・関係機関の連携した支援など行っている。

(副教育長)

その他の質問

高齢者難聴への支援策

一般質問



まちの みちあき
町野道明

きめ細かい教育

学校生活

問 学力には見える学力と見えない学力がある。コロナ禍の中で今後の不透明な未来、想定外の社会を生き抜く力として、見えない学力が必要と思う。その取り組みは。

答 見える学力は、試験の点数、学校の成績で数値化にできないもので、それ以外が見えない学力となります。見える学力と見えない学力は両輪で、思いやり、協調性、社会性、人権意識、表現力、主体性、思考力、情報収集、知識、興味、関心、意欲、積極性の要素で、その資質、能力と想っています。市の教育振興基本計画では、

- ①自ら学び、社会を生き抜く力。
 - ②人とのつながりを大切に作る豊かな心。
 - ③ふるさとを愛し誇りに思う心。
- を位置づけに掲げ、幼児期、そして義務教育の時期に一杯やらせていただくと思っています。

問 ICT教育の活用はきめ細かい教育ができる。また、学校や教育に來られない子どもたちの活用の対応は。

答 書写の時間、保健体育、実技を伴うような場合にも学習支援アプリの導入をしたので、その活用により多様にできるため効果的に活用されていく。不登校傾向の児童生徒にもタブレットを配布しています。そこにはAI搭載のアプリが導入してあり、この4月からは5教科に広がります。また、恵那市が提携しているソフトウェア・ツールにより教育機会を確保する学習公務支援サービスを4月から運用する。そして、心と学びを支援するアプリも導入します。子どもたちの個別指導や不登校の関心の早期発見、対応に寄り添っていきます。

その他の質問

防災・減災・ワクチン接種について



(教育長)

令和三年第一回臨時会

新型コロナウイルス感染症
対策に係る一般会計補正予算
について審議

令和3年第一回臨時会が2月16日に開催されました。今回は新型コロナウイルス感染症に対する補正予算1件を審議するため、緊急に招集されたものです。

なお、議決結果は議決一覧表にて掲載してあります。

予算関係

○令和2年度恵那市一般会計補正予算

新型コロナウイルス感染症対策として、市民への新型コロナウイルスワクチン接種に係る費用に3億3,874万8千円、新型コロナウイルス感染症の影響により減収が見込まれる市内の店舗や事業者を支援する事業に2億8,400万円、卒業式や卒園式の規模縮小に伴う、思い出に残る式の開催費用として、946万円1千円、合計6億3,220万9千円を増額補正する。

2月議会臨時会傍聴人数 0名

新型コロナウイルス感染症予防のため、議会の傍聴席を閉鎖して開催しました。

2月議会臨時会 議決結果(全会一致可決分)

議 案 名		採決結果
補正予算関係	令和2年度恵那市一般会計補正予算(第11号)	可決

議会活動報告

2月

1日 市民福祉委員会管内視察
(勉強会)

2日 経済建設委員会管内視察

4日 総務文教委員会管内視察

5日 岐阜県市議会役員会

8日 議会だより編集会議
(Web会議)

10日 議会運営委員会

15日 全員協議会

16日 恵那市議会臨時会

18日 議会運営委員会

25日 恵那市議会定例会(初日)

3月

2日 総務文教委員会

3日 市民福祉委員会

4日 経済建設委員会

11日 県内施設への視察研修

11日 恵那市議会定例会(2日目)

17日 各派代表者会議

17日 恵那市議会定例会(3日目)

18日 恵那市議会定例会(4日目)

4月

22日 恵那市議会定例会(最終日)
委員会

22日 議員総会

23日 議会だより編集会議

23日 全員協議会(リモート開催)

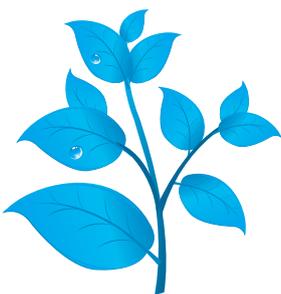
27日 恵那市議会定例会(リモート開催)

27日 議会運営委員会

27日 全員協議会

27日 議会だより編集会議

他市町村からの視察受入状況
(0件)



3常任委員会が市内の関係所管事項について視察調査を実施

恵那市議会の3常任委員会では、それぞれの委員会の所管事項に関係する施策や施設について、現在当市が抱える課題等を調査することを目的として視察を実施しました。

視察先では、各担当課や関係者の方から事業内容や課題、今後の展開等についてそれぞれ説明を受け、それに対して委員からは多くの質問がありました。

今後もそれぞれの常任委員会では、市民の皆様のご意見を伺い、問題や課題を把握し、少しでも解消するために議会において取り組み、安心して暮らせるまちづくりに努めてまいります。

総務文教委員会

2月4日(木)、総務文教委員会では、当委員会の所管事項に関係する施設や現場、施策について、計9カ所(現地視察6カ所)に対する調査を実施しました。

【現地視察先】

- ・明治天皇大井行在所(大井町)
- ・中野方町定住促進住宅・住まいる中野方(中野方町)

- ・笠置峡ボート・カヌー場(笠置町)

- ・まきがね公園体育施設(長島町)

- ・上矢作分団第1部消防団器具庫(上矢作町)

- ・防災行政無線デジタル化工事(岩村町)

【説明を受けた事業】

- ・恵那中央出張所・えなえーる
- ・GIGAスクール構想・ICT環境整備事業
- ・学校給食センター食物アレルギー調理室建設

以上

市民福祉委員会

2月1日(月)、市民福祉委員会では、当委員会の所管事項に関係する施設や施策について、計8項目に対する調査を実施しました。なお、感染症予防対策のため現地視察が難しく、計8項目に対する勉強会としました。

【説明を受けた事業】

- ・窓口サービスの充実について
- ・国民健康保険のシステムについて
- ・介護老人保健施設ひまわり大規模改修事業
- ・特別養護老人ホーム福寿苑大規模改修事業
- ・介護保険料の改定について

- ・高齢者公共交通利用支援事業の状況について
- ・福祉ゾーン(恵那病院北側)の整備について
- ・新型コロナウイルスワクチンの接種について

以上

経済建設委員会

2月2日(火)、経済建設委員会では、当委員会の所管事項に関係する施設や現場について、計8カ所の視察を実施しました。

【現地視察先】

- ・杉之沢太陽光発電所(飯地町)
- ・飯地中野方線勢井後橋(中野方町)
- ・恵那山ファーム事業(大井町)
- ・大井第二小学校急傾斜地対策事業(大井町)
- ・恵那西工業団地事業及び長島町255号線(武並町・三郷町・長島町)
- ・恵那市上水道大崎浄水場(長島町)
- ・エコセンター恵那(長島町)
- ・恵那市下水道恵那市浄化センター(大井町)

以上



視察の様子

令和2年

(回答数 82件)

議会傍聴アンケート

傍聴者に、傍聴の感想や議会への要望などアンケートを実施しました。
なお、アンケートの詳細は、恵那市議会ホームページで公開しています。

令和2年 定例会傍聴者数

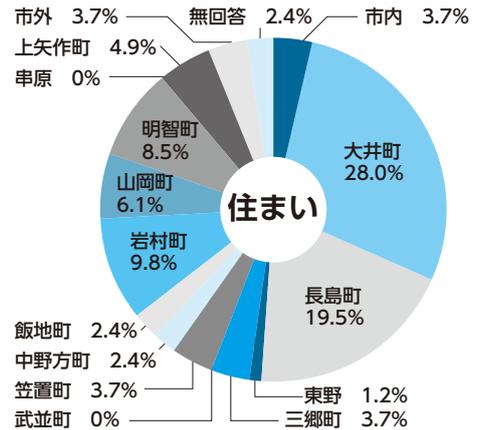
議会	人数
3月議会	0名
6月議会	16名
9月議会	70名
12月議会	3名
計	89名

※人数は定例会のみ
(臨時会・委員会は含んでおりません)
※3月議会及び12月議会の途中から、
コロナのため傍聴席閉鎖。

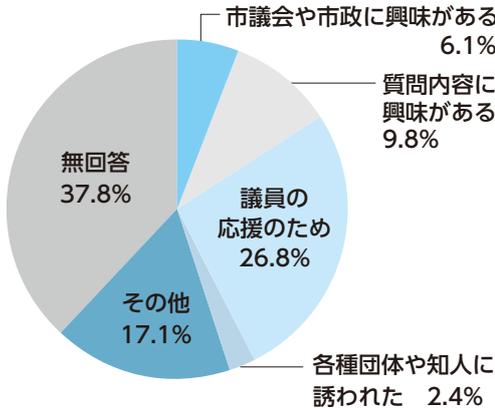
Q あなたの性別、年代、お住まいの地域をお答えください。

性別	
男性	41.5%
女性	56.1%
無回答	2.4%

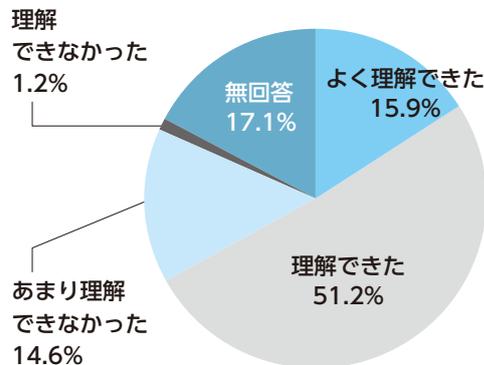
年代	
20歳未満	4.9%
20歳～30歳代	14.6%
40歳～50歳代	12.2%
60歳代以上	67.1%
無回答	1.2%



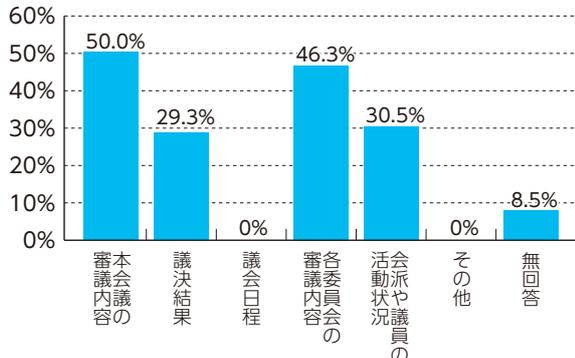
Q 傍聴に来られた目的、理由は何ですか。



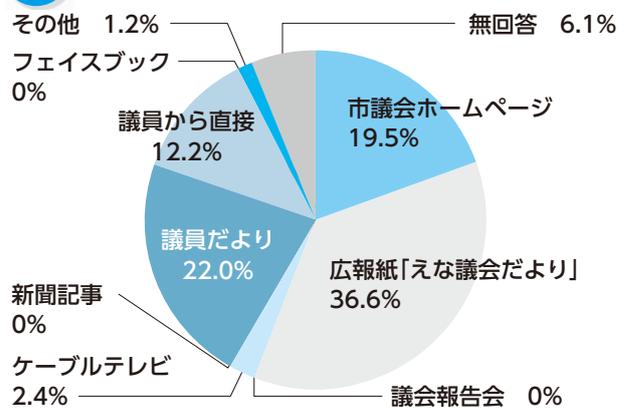
Q 議会での発言はよく分かりましたか。



Q 市議会の活動に関する情報で、あなたが知りたいと思うのはどのような情報ですか。(複数回答可)



Q 市議会の情報について、どこから情報を得ていますか。



本会議は、インターネットでのライブ中継（議会ホームページ）やアミックスCOMのケーブルテレビで録画放送をしていますので、ぜひご覧ください。

主な出来事

司葉子記念館がオープン

公益財団法人日本大正村が準備を進めてきた「日本大正村司葉子記念館」が3月28日にオープンしました。

この記念館は、「小川記念館」という建物を公益財団法人日本大正村が購入し、二代目村長に16年間就任した同氏の功績を称え、司葉子さんの歩みや衣装などに関する展示を行うために施設の改修が進められてきました。多くの方に訪れていただくことで、さらなる大正村の活性化と発展が期待されます。

位置図



表紙の説明

オンラインによる
全員協議会を開催。

新型コロナウイルス拡大防止のために普及が進んでいるビデオ会議アプリ「Zoom」を使用してリモート（遠隔）の全員協議会を3月23日と4月1日の2回試みました。

これは一昨年九月から市議会と市の執行部に導入されたタブレット端末を活用して行われたものです。進行役の千藤安雄副議長と市の執行部は市役所から、副議長を除く17議員は自宅から参加しました。

3月23日の全員協議会は4月1日の人事異動に向けて行政組織を再編することと新型コロナウイルススワクチン接種に向けた準備状況などの説明を受けました。4月1日の全員協議会はコロナ禍でのひとり親家庭支援など2件の報告を受けました。

発言者がマイクのスイッチを入れ忘れ、画面越しの挙手に気付かず質疑が打ち切られそうになったりする場面はあったものの会議はおおむね順調に進行しました。議員はタブレット操作に戸惑いながらもリモートで会議を行うことへの自信をもちました。

今後、災害発生などの緊急時に加え、日常的な情報伝達にもリモート方式の導入を進めていく方針です。いっような緊急事態が起こるのか予測不能な中、とてもよいツールだということがわかりました。

編集後記

「個人として行う感染予防はマスク、手洗い消毒、3密を避けるを徹底すること」専門家の話はいつもここに落ち着きまます。恵那市で現在感染の広がりが抑えられているのも、皆さんがこうしたことに気配りしているからだと思います。ごく稀に、「心配な飲食店があります」と連絡いただくことがあります。コロナ禍を安心して気持ちよく生活するために、どの立場の方もマナーと気配り、これからも心がけたいですね。

(N・A)



広報広聴特別委員会

- 委員長 佐々木透
- 副委員長 服部紀史
- 委員 平林多津子、中嶋元則
- 委員 安藤直実、町野道明
- 堀 光明

次回の議会だよりは、9月1日の発行を予定しています。